

アジア開発銀行（ADB）における 脱炭素・農業関連分野の取り組み

2026年7月

1. ADBの概要
2. 二国間クレジット制度日本基金
3. 民間部門業務局（PSOD）について
4. 脱炭素・農業関連プロジェクトの事例紹介

アジア開発銀行（ADB）
駐日代表事務所

アジア開発銀行の概要

ーアジア各国における深い知識と強力な現地体制

- ・ 創設年: 1966年
- ・ 国際開発金融機関
- ・ 本部所在地: フィリピン、マニラ
- ・ 現地事務所数: 40の駐在事務所、3の代表事務所(含む東京)
- ・ 職員数: 4,436人、うちInternational Staff 1,625人、日本人職員150人(2025年末時点)
- ・ 外部格付: AAA(S&P), Aaa (Moody's), AAA (Fitch)
- ・ 加盟国数: 69、うち域内加盟国は50



域外加盟国(19カ国)

オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド
フランス、ドイツ*、アイルランド、イスラエル、イタリア
ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン
スウェーデン、スイス、英国、米国*

○ 先進域内加盟国または支援対象から卒業した域内加盟国

● 開発途上加盟国

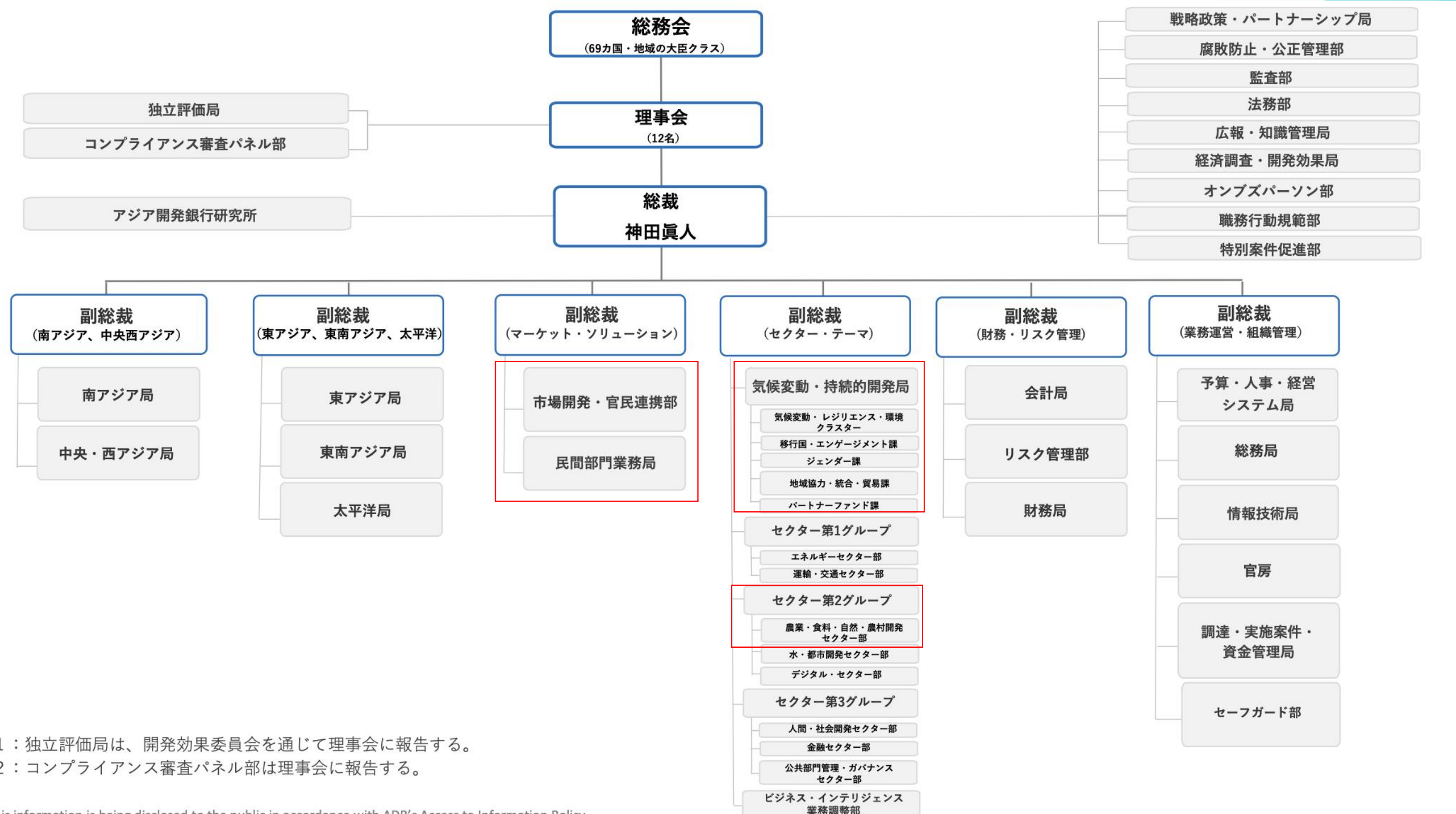
* 現地事務所所在国

Shareholdings ¹		
Non-Borrowing Shareholders	Ratings ²	2025
Japan	A1/A+	15.6%
United States	Aa1/AA+	15.6%
Australia	Aaa/AAA	5.8%
Canada	Aaa/AAA	5.2%
Republic of Korea	Aa2/AA	5.0%
Germany	Aaa/AAA	4.3%
France	Aa3/A+	2.3%
United Kingdom	Aa3/AA	2.0%
Italy	Baa2/BBB+	1.8%
New Zealand	Aaa/AA+	1.5%
Others		7.3%
27 Countries		66.5%

Shareholdings ¹		
Borrowing Shareholders	Ratings ²	2025
People's Republic of China	A1/A+	6.4%
India	Baa3/BBB	6.3%
Indonesia	Baa2/BBB	5.4%
Malaysia	A3/A-	2.7%
Philippines	Baa2/BBB+	2.4%
Pakistan	Caa1/B-	2.2%
Thailand	Baa1/BBB+	1.4%
Bangladesh	B2/B+	1.0%
Others		5.7%
42 Countries		33.5%

Note: Totals may not add up because of rounding.
¹ Percent of Total Subscribed Capital as of 31 December 2025.
² Moody's and Standard & Poor's ratings are as of 29 April 2026. (Source: Bloomberg)

ADBの全体組織図



注1：独立評価局は、開発効果委員会を通じて理事会に報告する。

注2：コンプライアンス審査パネル部は理事会に報告する。

戦略2030 中間レビュー

2030年に向けたADBのビジョン

「貧困撲滅の取り組みの継続とともに、Prosperous（豊かな）、Inclusive（包摂的な）、Resilient（強靱な）、Sustainable（持続可能な）であるアジア太平洋の構築を目指す」

2024年に中間レビューを実施

気候変動、民間部門支援、地域協力・地域統合、デジタル化、ジェンダーなどの強靱性とエンパワメントを新たに重点戦略分野として設定



気候変動対策: 2030年までに気候変動ファイナンスが年間契約締結額の50%に達する、2019年から2030年までの期間に気候変動ファイナンスの累計額1,000億ドル超とすることを目標としている。

民間セクター開発: 2030年までに民間セクターへのファイナンス総額を現在の3倍にあたる130億ドルに引き上げる、この目標を達成するために、最低でも45億ドルの直接的な民間資金動員を含む、その他の直接的資金動員が活用されること、また、ソブリン向け業務の案件数ベースで40%を民間セクターの発展に重要な貢献を果たすものとするを目標とする。

地域協力と国際公共財: 2030年までに金額ベースで業務の30%が国際公共財を含んだ地域協力・地域統合に資することを目指す。

デジタルトランスフォーメーション: デジタル変革を推進する取り組みを強化し、これを支援する事業をソブリン・ノンソブリン業務の両方において、年々拡大させる。

強靱性とエンパワメント: 2030年までに貧困と包摂性に貢献するオペレーションが案件数ベースで75%に達すること、ソブリン・ノンソブリン業務において60%をジェンダー主流化に資する業務とする。

ADB, 食料システム変革に向けた広範な取り組みを推進

アジア・太平洋食料システム・フォーラム2026 2026年3月16～19日@ADB HQ
Asia and the Pacific Food Systems Forum

- これまで、ADBは2022年から2025年にかけて農業関連プロジェクトへ140億ドル超の資金を提供し、62百万人の農業従事者に支援を届け、50万以上の雇用を創出。
- 2026年から2030年にかけて、260億ドルの追加的な食料安全保障向け資金を提供することを確認。うち、185億ドルはソブリン支援、75億ドルがノンソブリン支援。
- 2030年までに累計400億ドル規模の支援を目指し、人々の栄養を支え、自然を守り、インクルーシブな農村の成長と雇用を生み出すため、食料システムの変革を進めていく目標を改めて確認。
- 農林水産省とADBとの間で協力覚書の延長に合意。今後は、栄養分野や官民連携の促進などに向け技術協力の検討を進めることに合意。



Asia and the Pacific Food Systems Forum 2026 出典：農林水産省

食料システム変革のための運用アプローチ(2026-2030)

Operational Approach for Food Systems Transformation in Asia and the Pacific (2026-2030)

5つの戦略的な柱



農業・食品
バリューチェーンの強化



食料システムの
レジリエンス向上のための自然資本への投資



レジリエントな
食料システムに向けた
インフラの整備



栄養と健康的な食事の
促進



社会保護と地域
協力の強化

農業分野における取り組み・プログラム分野例

Example of Initiative/Program Areas

持続可能な稲作
Sustainable Rice Production

デジタルソリューションの拡大
Digital Solution at scale

氷河から農地へ
Glacier to Farms

栄養と健康的な食事
Nutrition and Healthy Diets

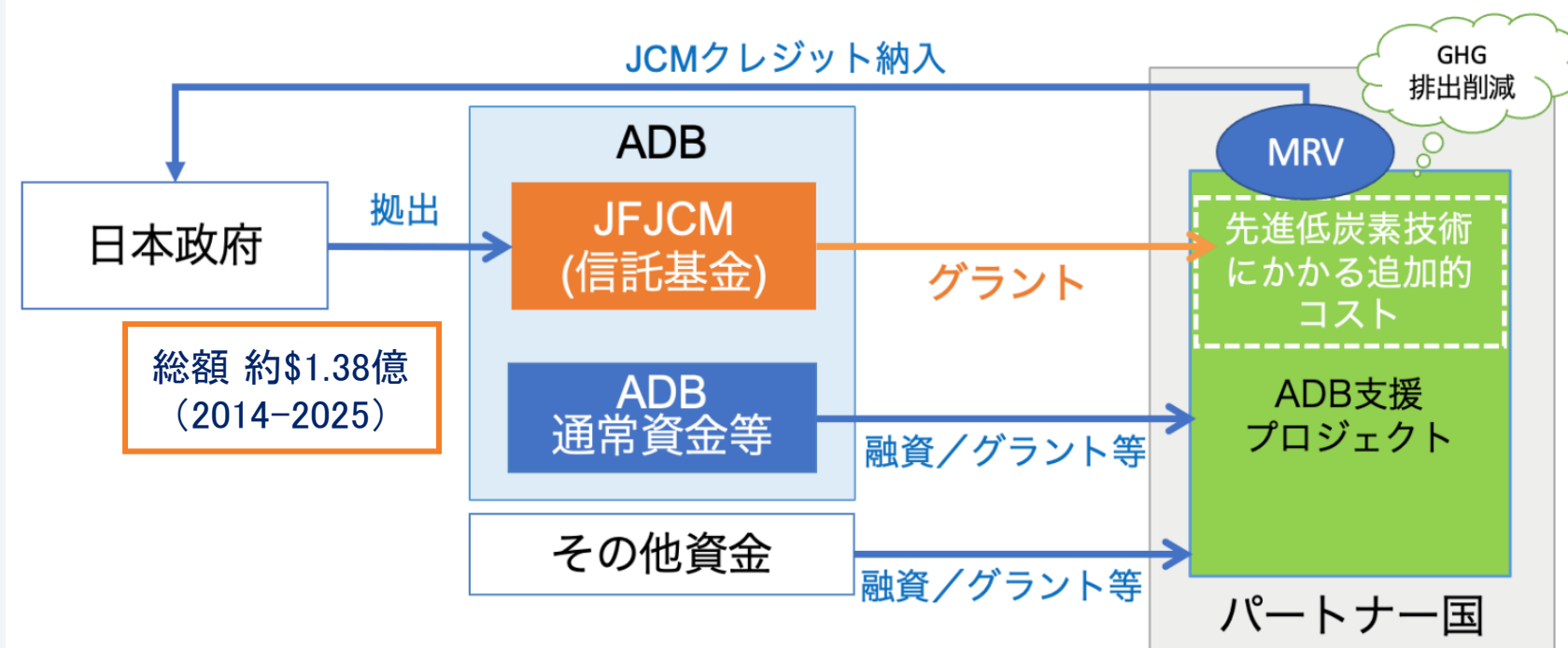
ReLIVE South Asia
Resilient Livelihoods from Ridge-to-Reef Initiative

自然資本
Natural Capital

二国間クレジット制度日本基金

(Japan Fund for the Joint Crediting Mechanism: JFJCM)

ADB



- 2014年にADBの信託基金として設立。
- 日本政府(環境省)より累計約\$1.38億の拠出。(2014-2025)
- ADBが支援する案件に対して、先進的な低炭素技術の導入を促進するためにグラントを提供。支援を受けた案件はJCMの制度に基づいてプロジェクト登録、クレジット発行を行う。

JFJCM 支援対象・条件

- ADBから資金支援(ローン、グラント等)を受ける案件
- 先進的な低炭素技術の導入を伴う案件(エネルギー起源CO₂削減を含む)
- ソブリン案件(主に政府や公共セクターに対するファイナンス)
 - 優れた低炭素技術導入に伴う追加的コストに対しグラントを提供(モノ、サービス、能力向上トレーニング等含む)
 - 支援上限: (1)総事業費の10% or \$1,000万の少ない方、(2)総事業費 < \$5,000万の場合、\$500万
- ノンソブリン案件(主に民間セクターに対するファイナンス)
 - 開発途上国で実施される民間セクター事業実施者等へのADB融資をベースに、グラント提供(マイルストーン毎の支払)
 - 支援上限: 総事業費の10% or \$1,000万の少ない方
- 日本政府環境省が実施する「JCM設備補助事業」との併用は不可
- 農業案件の実績はありませんが、エネルギー起源CO₂の削減に資するプロジェクトがあればご相談ください

JFJCM 支援対象国

- JCMパートナー32カ国のうち、ADBの支援対象国である19カ国
アゼルバイジャン、バングラデシュ、カンボジア、ジョージア、インド、インドネシア、カザフスタン、キルギス、ラオス、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、パラオ、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タイ、ウズベキスタン、ベトナム

Shohei Okano

Environment and Carbon Market Specialist
JFJCM Fund Manager, CCSD
sokano@adb.org

Takahiro Murayama

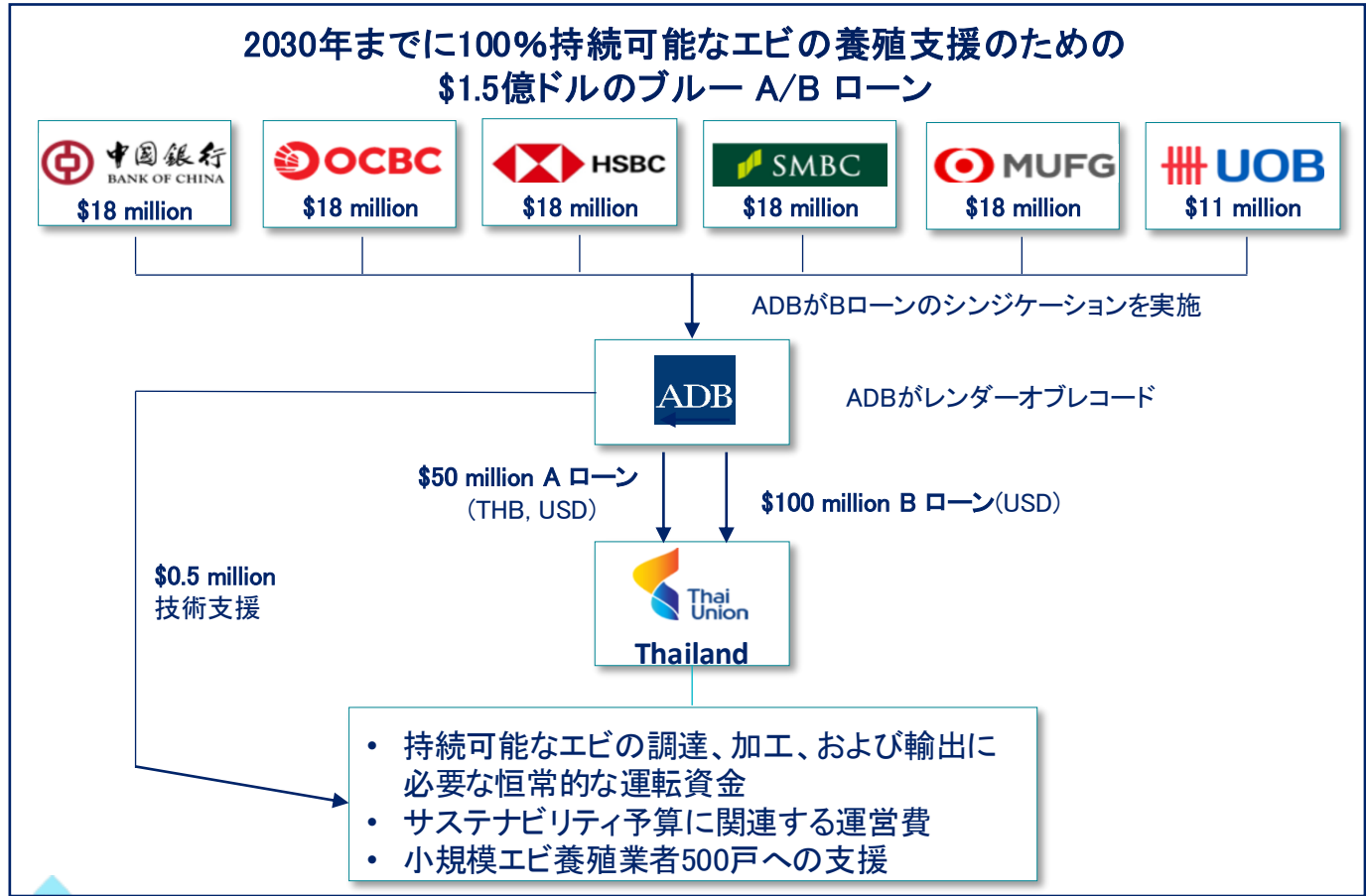
Climate Change Specialist
CCSD
tmurayama@adb.org

民間部門業務：食料・農業バリューチェーン全体をサポート

ADB



Thai Union Sustainable Shrimp Value Chain Project



主な資金調達とプロジェクトの特徴

借入人	Thai Union
国	タイ
ファイナンスパッケージ	長期運転資金1億5000万ドルのブルーA/Bローン ブルー・ファイナンスはグリーン・ファイナンスの一分野であり、海洋保全、持続可能な漁業、廃棄物管理、水の供給および衛生など、水に関連するプロジェクトに焦点を当てている。
資金使途	このプロジェクトは、2024年の59%と比較して、2030年までに持続可能なエビを100%にするというThai Union社のコミットメントを支援するもの。持続可能なエビとは、GSSI(Global Sustainable Seafood Initiative)が認めた基準を満たしているエビ、または養殖改善プロジェクト(AIP)から調達されたエビと定義。
署名日	2025年5月

開発インパクトとADBの付加価値

- ADBは、Mandated Lead Arrangerとして1億ドルのBローンのアレンジし、Bank of China (Hong Kong) Limited、HSBC、MUFG Bank Ltd(シンガポール)、Oversea-Chinese Banking Corporation Limited、Sumitomo Mitsui Banking Corporation(シンガポール)、United Overseas Bank Limitedが参加
- 融資のブルー認証に対する高い興味により、シンジケーションは2.8倍のオーバー・サブスクリプション

Thank you!



/adbjapan



@ADB_Japan



@adb_japan

JROでは各種SNSでも情報発信しております。
ぜひフォローお願いします！

問い合わせ先: アジア開発銀行駐日代表事務所(東京) (adbjobiz@adb.org)